



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年6月2日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月9日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月9日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の業績（平成26年4月21日～平成27年4月20日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	7,751	△13.6	869	△42.4	895	△42.5	565	△39.9
26年4月期	8,976	20.0	1,511	101.5	1,559	103.5	941	106.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	74.79	—	8.2	9.6	11.2
26年4月期	124.43	—	15.5	17.7	16.8

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 ー百万円 26年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	9,107	7,131	78.3	942.58
26年4月期	9,643	6,680	69.3	882.97

(参考) 自己資本 27年4月期 7,131百万円 26年4月期 6,680百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	279	△342	△421	1,784
26年4月期	1,013	△454	△429	2,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	10.00	—	16.00	26.00	196	20.9	3.2
27年4月期	—	13.00	—	15.00	28.00	211	37.4	3.1
28年4月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		28.9	

(注) 27年4月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 設立40周年記念配当 2円00銭

3. 平成28年4月期の業績予想（平成27年4月21日～平成28年4月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	6.6	430	8.3	450	8.7	300	20.8	39.65
通期	8,600	10.9	1,000	15.0	1,000	11.6	680	20.2	89.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年4月期	7,618,000株	26年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	27年4月期	52,110株	26年4月期	52,110株
③ 期中平均株式数	27年4月期	7,565,890株	26年4月期	7,565,946株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本決算の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済金融政策の影響もあり、一部で持ち直しの動きが見られるものの、消費税増税による影響から個人消費は低調に推移致しました。

当社に関連の深い住宅業界におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動減の影響が大きく、住宅着工戸数は、地域差はありながらも、前期と比較し減少傾向が続きました。

こうした状況の中、当社の施工サービス事業では、大手住宅メーカーの受注量増加を目論み、営業活動を強化したこと、国の政策的な関与もあり、市場が拡大しつつあるリフォーム向け足場の施工品質を高め、物件の獲得に力を入れたことなどから、前年同期と比べ、売上高は微増となりましたが、売上総利益は、ほぼ横ばいとなりました。

一方、製商品販売事業では、前期増税前の販売量が大きく、特に当事業年度からの前倒しによる購入の影響が予想以上に長引いたことから、売上高、売上総利益とも、前年同期比で大きく減少致しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,751百万円(前年同期比13.6%減)となりました。利益につきましては、営業利益869百万円(同42.4%減)、経常利益895百万円(同42.5%減)となり、当期純利益は565百万円(同39.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、売上高は6,183百万円(前年同期比3.8%増)、売上総利益は1,782百万円(同0.0%減)となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、売上高は1,465百万円(前年同期比49.6%減)、売上総利益は539百万円(同54.5%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は102百万円(前年同期比7.7%減)、売上総利益は68百万円(同6.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が5,043百万円となり、1,000百万円減少しました。その主な要因は、賃貸用仮設材が298百万円増加した一方、現金及び預金が285百万円、受取手形が238百万円、電子記録債権が402百万円、有価証券が297百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は4,064百万円となり、463百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が497百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が1,412百万円となり、912百万円減少しました。その主な要因は、支払手形が102百万円、買掛金が208百万円、1年内償還社債が90百万円、未払法人税等が485百万円、賞与引当金が41百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は562百万円となり、75百万円減少しました。その主な要因は、社債が80百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、残高が7,131百万円となり、451百万円増加しました。その要因は、当期純利益565百万円を計上、その他有価証券評価差額金が104百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して484百万円減少の1,784百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は279百万円(前年同期は1,013百万円の収入)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益901百万円、減価償却費84百万円、賞与引当金の減少額41百万円、売上債権の減少額597百万円、たな卸資産の減少額106百万円、仕入債務の減少額317百万円、賃貸用仮設材の増加額298百万円、未収入金の増加額36百万円、法人税等の支払額792百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は342百万円(前年同期は454百万円の支出)となりました。その主な要因は、有価証券の償還による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円、投資有価証券の取得による支出499百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は421百万円(前年同期は429百万円の支出)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出33百万円、社債の償還による支出170百万円、配当金の支払額218百万円があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率(%)	69.3	78.3
時価ベースの自己資本比率(%)	73.0	70.8
債務償還年数(年)	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	202.5	129.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

このような方針の中で、当事業年度(平成27年4月期)は期末15円(うち設立40周年記念配当2円)の1株当たり年間配当金28円となります。

次期におきましては、株主の皆様への継続した利益還元の観点から、期末13円の1株当たり年間配当金26円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、消費税率引き上げ、および住宅ローン減税等の優遇策の今後の動向により、大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工力の変動

当社は、ビケ足場施工サービスを事業の柱としておりますが、施工スタッフの数、すなわち施工力が事業運営に大きな影響を及ぼします。その結果、施工力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前に防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②安全コンサルティングサービス、③ビケ足場システム販売の3つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

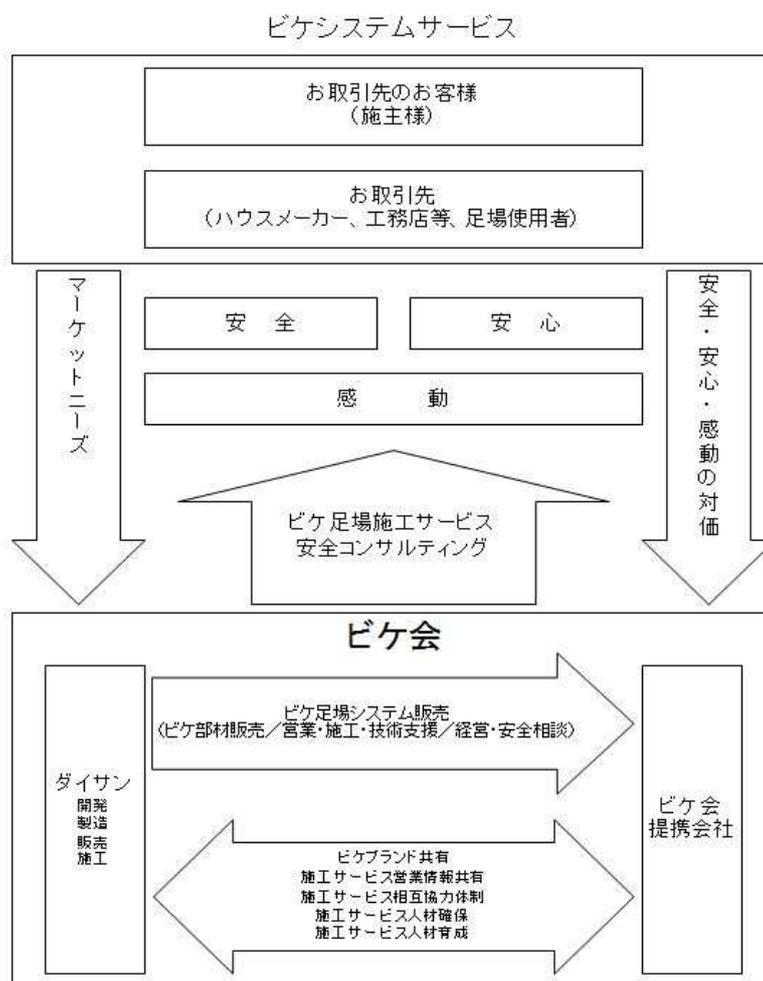
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に19のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に6つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国35の提携会社の傘下に140のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせて用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全・安心・感動をキーワードに新しい足場文化の創造を推進し、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業の社会的責任として、①労働安全衛生規則の改正に対応した住宅足場の手すり先行工法である『ビケ足場B X工法』の標準化による普及、および『ビケ足場品質保証システム』の構築により工事の安全性の向上を図ること、②業務の有用性の追求と効率化により経営品質を高めること、③厚生労働省の認定を受けた『社内検定ビケ足場施工』を核とした人材開発・教育力の強化により施工サービスの品質向上を図ることを通じて会社と従業員の継続的成長を追求し、社会の発展に貢献してまいります。

また、提携会社で構成されるビケ会全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業におきましては、足場施工サービス・足場部材を拡販し、シェア向上を図るため、営業基盤の強化、施工力の強化、商品力の強化を中心に取り組んでおります。

具体的な取り組みとして、施工サービス事業においては、大手ハウスメーカーとの関係強化や社内検定、資格制度の推進による施工技術の向上と魅力ある施工スタッフ制度の拡充など、製商品販売事業においては、施工サービス事業との情報共有による商品開発、新たな販売チャネルの開拓などを実施しており、今後とも経営品質の向上に努め、売上高、利益を適正に確保してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,601	1,384,535
受取手形	399,907	161,813
電子記録債権	640,285	238,202
売掛金	1,080,478	1,122,697
有価証券	797,429	500,342
商品及び製品	320,057	274,099
原材料及び貯蔵品	123,582	81,776
仕掛品	86,716	67,501
賃貸用仮設材	764,647	1,063,214
前払費用	20,621	21,734
繰延税金資産	137,228	81,697
未収入金	4,327	40,706
その他	8,348	9,236
貸倒引当金	△10,022	△4,499
流動資産合計	6,043,209	5,043,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 774,493	※ 769,735
減価償却累計額	△508,727	△522,898
建物（純額）	265,766	246,837
構築物	304,220	309,193
減価償却累計額	△273,912	△280,271
構築物（純額）	30,307	28,921
機械及び装置	643,853	644,753
減価償却累計額	△627,436	△632,899
機械及び装置（純額）	16,417	11,853
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△354	△354
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	285,763	293,124
減価償却累計額	△236,781	△245,531
工具、器具及び備品（純額）	48,982	47,592
土地	※ 1,449,594	※ 1,449,594
有形固定資産合計	1,811,067	1,784,800
無形固定資産		
ソフトウェア	76,261	42,267
電話加入権	5,897	5,897
無形固定資産合計	82,159	48,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,255	1,804,360
出資金	1,060	1,060
破産更生債権等	11,185	8,873
長期前払費用	18,634	21,393
長期預金	100,000	100,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
保険積立金	107,939	103,589
差入保証金	172,500	175,238
その他	3,832	29,117
貸倒引当金	△14,875	△12,563
投資その他の資産合計	1,707,532	2,231,069
固定資産合計	3,600,758	4,064,034
資産合計	9,643,967	9,107,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	381,037	278,328
買掛金	543,310	334,383
1年内償還予定の社債	170,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	8,700
未払金	117,704	110,978
未払費用	178,005	181,457
未払法人税等	500,096	14,820
未払消費税等	57,489	103,474
前受金	83,560	83,884
預り金	66,831	65,026
賞与引当金	193,599	151,714
その他	143	161
流動負債合計	2,324,979	1,412,930
固定負債		
社債	140,000	60,000
長期借入金	8,700	—
繰延税金負債	341,589	343,686
役員退職慰労引当金	95,900	105,400
資産除去債務	52,358	53,608
固定負債合計	638,548	562,695
負債合計	2,963,527	1,975,625

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,328,000	3,328,000
繰越利益剰余金	1,493,004	1,839,443
利益剰余金合計	4,870,799	5,217,239
自己株式	△15,029	△15,029
株主資本合計	6,072,389	6,418,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608,050	712,639
評価・換算差額等合計	608,050	712,639
純資産合計	6,680,439	7,131,468
負債純資産合計	9,643,967	9,107,093

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
売上高		
施工売上高	5,956,352	6,183,722
製品売上高	2,743,892	1,297,502
商品売上高	165,144	168,187
その他売上収入	111,107	102,580
売上高合計	8,976,497	7,751,993
売上原価		
施工売上原価	4,173,697	4,401,544
製品売上原価		
製品期首たな卸高	233,913	296,293
当期製品製造原価	※3 1,982,990	※3 1,299,669
合計	2,216,904	1,595,963
製品期末たな卸高	296,293	235,710
製品他勘定振替高	※1 339,049	※1 574,542
製品売上原価	1,581,560	785,710
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,614	23,641
当期商品仕入高	256,634	272,254
合計	277,249	295,896
商品期末たな卸高	23,641	38,389
商品他勘定振替高	※2 112,520	※2 117,070
商品売上原価	141,087	140,436
その他売上原価	38,149	34,125
売上原価合計	5,934,494	5,361,816
売上総利益	3,042,002	2,390,177
販売費及び一般管理費		
運搬費	68,761	34,754
広告宣伝費	3,205	6,592
貸倒引当金繰入額	△6,255	△5,784
役員報酬	77,994	84,435
給料及び手当	498,861	497,603
賞与	109,519	109,145
賞与引当金繰入額	82,990	61,183
退職給付費用	16,957	17,640
役員退職慰労引当金繰入額	7,300	9,500
法定福利費	115,697	114,925
福利厚生費	14,183	20,496
旅費及び交通費	54,492	61,770
地代家賃	88,243	89,738
減価償却費	52,628	52,023
租税公課	6,474	6,395
事業税	18,848	15,382
その他	※3 320,917	※3 344,650
販売費及び一般管理費合計	1,530,820	1,520,453
営業利益	1,511,182	869,723

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
営業外収益		
受取利息	10,775	9,676
受取配当金	12,400	12,658
受取手数料	737	935
受取保険金	24,690	338
受取賃貸料	4,567	3,362
その他	11,658	10,539
営業外収益合計	64,830	37,511
営業外費用		
支払利息	576	262
社債利息	3,637	1,420
売上割引	206	459
支払保証料	2,569	1,072
減価償却費	2,889	2,505
支払手数料	—	1,309
その他	7,025	4,215
営業外費用合計	16,905	11,244
経常利益	1,559,107	895,990
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,841
その他	71	—
特別利益合計	71	6,841
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,047	※4 1,021
特別損失合計	1,047	1,021
税引前当期純利益	1,558,131	901,810
法人税、住民税及び事業税	648,000	281,000
法人税等調整額	△31,304	54,959
法人税等合計	616,695	335,959
当期純利益	941,436	565,850

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)		当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		192,351	4.6	283,916	6.5
II 外注費	※1	2,113,272	50.6	2,076,343	47.2
III 労務費	※2	1,010,828	24.2	1,137,184	25.8
IV 経費	※3	846,642	20.3	894,018	20.3
V 外装施工費		10,602	0.3	9,960	0.2
当期施工費用		4,173,697	100.0	4,401,423	100.0
施工期首たな卸高		121		121	
合計		4,173,818		4,401,544	
施工期末たな卸高		121		—	
他勘定振替高		—		—	
施工売上原価		4,173,697		4,401,544	

(脚注)

※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。

※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
賞与引当金繰入額	93,196千円	賞与引当金繰入額 78,713千円

※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
部材賃借料	189,648千円	部材賃借料 189,127千円
減価償却費	22,832	減価償却費 21,700
地代家賃	248,466	地代家賃 263,659
消耗品費	139,079	消耗品費 154,685

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)		当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		931,133	47.0	587,385	45.8
II 外注費		826,539	41.7	492,766	38.5
III 労務費	※1	128,974	6.5	121,576	9.5
IV 経費	※2	96,348	4.8	79,094	6.2
当期総製造費用		1,982,996	100.0	1,280,822	100.0
仕掛品期首たな卸高		86,964		86,716	
合計		2,069,960		1,367,539	
仕掛品期末たな卸高		86,716		67,501	
他勘定振替高	※3	253		368	
当期製品製造原価		1,982,990		1,299,669	

(脚注)

※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
賞与引当金繰入額	11,024千円	賞与引当金繰入額 8,243千円

※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
減価償却費	8,465千円	減価償却費 8,091千円
消耗品費	20,907	消耗品費 11,137
支払手数料	16,717	支払手数料 13,395

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
社内使用	253千円	社内使用 368千円

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月21日 至平成26年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	687,755	4,065,550
当期変動額							
剰余金の配当						△136,187	△136,187
当期純利益						941,436	941,436
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	805,249	805,249
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	1,493,004	4,870,799

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,962	5,267,207	203,885	203,885	5,471,093
当期変動額					
剰余金の配当		△136,187			△136,187
当期純利益		941,436			941,436
自己株式の取得	△67	△67			△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			404,164	404,164	404,164
当期変動額合計	△67	805,182	404,164	404,164	1,209,346
当期末残高	△15,029	6,072,389	608,050	608,050	6,680,439

当事業年度(自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	1,493,004	4,870,799
当期変動額							
剰余金の配当						△219,410	△219,410
当期純利益						565,850	565,850
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	346,439	346,439
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	1,839,443	5,217,239

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,029	6,072,389	608,050	608,050	6,680,439
当期変動額					
剰余金の配当		△219,410			△219,410
当期純利益		565,850			565,850
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			104,589	104,589	104,589
当期変動額合計	-	346,439	104,589	104,589	451,028
当期末残高	△15,029	6,418,829	712,639	712,639	7,131,468

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,558,131	901,810
減価償却費	86,825	84,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,778	△7,834
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,439	△41,885
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,300	9,500
受取利息及び受取配当金	△23,176	△22,334
支払利息及び社債利息	4,214	1,682
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	1,047	1,021
売上債権の増減額(△は増加)	△289,215	597,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124,194	106,977
賃貸用仮設材の増減額(△は増加)	△144,027	△298,567
未収入金の増減額(△は増加)	3,991	△36,378
仕入債務の増減額(△は減少)	200,350	△317,345
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,841
その他	92,957	84,159
小計	1,410,864	1,056,242
利息及び配当金の受取額	17,688	17,992
利息の支払額	△5,004	△2,151
法人税等の支払額	△410,059	△792,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,489	279,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△293,380	—
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△195,781	△499,900
投資有価証券の売却による収入	—	18,388
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△58,757	△27,406
有形固定資産の売却による収入	—	△456
無形固定資産の取得による支出	—	△5,178
貸付けによる支出	△10,300	△10,730
貸付金の回収による収入	10,351	11,130
保険積立金の積立による支出	△3,985	△3,915
保険積立金の解約による収入	—	9,350
差入保証金の差入による支出	△3,028	△5,777
差入保証金の回収による収入	879	446
その他	△916	△28,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,918	△342,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,200	△33,200
社債の償還による支出	△260,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△67	—
配当金の支払額	△136,195	△218,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,462	△421,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,108	△484,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,684	2,269,792
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,269,792	※ 1,784,884

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
当該事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法による定額法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法

取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 2～10年

車輛運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
建物	14,240千円	13,214千円
土地	408,289	408,289
計	422,530	421,504

なお、これに対応する債務はございません。

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	336,433千円	573,500千円
その他	2,615	1,041
計	339,049	574,542

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	112,514千円	116,999千円
その他	5	70
計	112,520	117,070

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
	37,256千円	35,312千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
建物	一千円	933千円
構築物	—	36
機械及び装置	273	—
工具、器具及び備品	44	51
電話加入権	730	—
計	1,047	1,021

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月21日 至平成26年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	0	—	52
合計	52	0	—	52

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月11日 定時株主総会	普通株式	60,527	8	平成25年4月20日	平成25年7月12日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	75,659	10	平成25年10月20日	平成25年12月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月10日 定時株主総会	普通株式	121,054	利益剰余金	16	平成26年4月20日	平成26年7月11日

当事業年度(自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月10日 定時株主総会	普通株式	121,054	16	平成26年4月20日	平成26年7月11日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	98,356	13	平成26年10月20日	平成26年12月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月2日 取締役会	普通株式	113,488	利益剰余金	15	平成27年4月20日	平成27年6月25日

(注) 1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
現金及び預金勘定	1,669,601千円	1,384,535千円
有価証券勘定に含まれるMMF、CRF	600,191	400,348
現金及び現金同等物	2,269,792	1,784,884

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入や社債発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、取引先企業との業務に関連する上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）であり、当社より期限前解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。が、事業に必要な資金は確保しており、満期日まで預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利による借入及び発行を実行し、リスク低減を図っております。

また、支払手形、買掛金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年4月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,669,601	1,669,601	—
(2) 受取手形	399,907	399,907	—
(3) 電子記録債権	640,285	640,285	—
(4) 売掛金	1,080,478	1,080,478	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	393,793	396,764	2,971
②その他有価証券	1,710,891	1,710,891	—
(6) 長期預金	100,000	97,107	△2,892
資産計	5,994,956	5,995,035	78
(1) 支払手形	381,037	381,037	—
(2) 買掛金	543,310	543,310	—
(3) 社債	310,000	313,467	3,467
(4) 長期借入金	41,900	41,999	99
負債計	1,276,247	1,279,814	3,567

当事業年度(平成27年4月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,384,535	1,384,535	—
(2) 受取手形	161,813	161,813	—
(3) 電子記録債権	238,202	238,202	—
(4) 売掛金	1,122,697	1,122,697	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	298,143	295,300	△2,842
②その他有価証券	2,006,558	2,006,558	—
(6) 長期預金	100,000	99,127	△872
資産計	5,311,950	5,308,235	△3,715
(1) 支払手形	278,328	278,328	—
(2) 買掛金	334,383	334,383	—
(3) 社債	140,000	141,159	1,159
(4) 長期借入金	8,700	8,676	△23
負債計	761,412	762,547	1,135

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債も含めて表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済長期借入金も含めて表示しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,669,601	—	—	—
受取手形	399,907	—	—	—
電子記録債権	640,285	—	—	—
売掛金	1,080,478	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	197,237	196,555	—	—
長期預金	—	—	100,000	—
合計	3,987,509	196,555	100,000	—

当事業年度(平成27年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,384,535	—	—	—
受取手形	161,813	—	—	—
電子記録債権	238,202	—	—	—
売掛金	1,122,697	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	99,993	198,150	—	—
長期預金	—	—	100,000	—
合計	3,007,241	198,150	100,000	—

3. 社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	170,000	80,000	60,000	—	—	—
長期借入金	33,200	8,700	—	—	—	—
合計	203,200	88,700	60,000	—	—	—

当事業年度(平成27年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	60,000	—	—	—	—
長期借入金	8,700	—	—	—	—	—
合計	88,700	60,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	293,809	297,310	3,500
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	99,983	99,454	△529
合計		393,793	396,764	2,971

当事業年度(平成27年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	98,079	99,360	1,280
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	200,064	195,940	△4,123
合計		298,143	295,300	△2,842

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,110,699	165,935	944,764
	MMF等	600,191	600,000	191
小計		1,710,891	765,935	944,955
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	MMF等	—	—	—
小計		—	—	—
合計		1,710,891	765,935	944,955

当事業年度(平成27年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,606,209	554,188	1,052,021
	MMF等	400,348	400,000	348
小計		2,006,558	954,188	1,052,369
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	MMF等	—	—	—
小計		—	—	—
合計		2,006,558	954,188	1,052,369

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成26年4月20日)

当該事項はありません。

当事業年度(平成27年4月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,094	6,841	—
合計	17,094	6,841	—

(退職給付関係)

前事業年度(平成26年4月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,958千円であります。

当事業年度(平成27年4月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

当社の確定拠出制度への要拠出額は、37,310千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	68,999千円	50,156千円
貸倒引当金	2,073	1,248
未払社会保険料	16,278	13,765
たな卸資産評価損	8,017	3,638
前払費用	3,741	4,879
未払事業税	35,775	1,199
役員退職慰労引当金	—	4,859
未払金	1,473	1,302
その他	1,467	1,232
計	137,827	82,283
繰延税金負債(流動)		
特定退職金共済拠出金前払	△598	△585
計	△598	△585
繰延税金資産の純額	137,228	81,697
繰延税金資産(固定)		
減損損失	110,713	99,376
役員退職慰労引当金	34,178	29,259
資産除去債務	18,660	17,294
借地権	5,944	5,380
貸倒引当金	2,997	3,370
ゴルフ会員権評価損	1,782	1,613
その他	784	701
評価性引当金	△175,061	△156,995
計	—	—
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	△336,713	△339,382
資産除去債務	△4,875	△4,304
計	△341,589	△343,686
繰延税金負債の純額	△341,589	△343,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
住民税等均等割	1.5	2.4
交際費	0.2	0.7
役員賞与	0.4	0.5
税率変更による影響	0.4	0.7
特別控除による影響(所得拡大促進税制)	△0.8	△2.1
その他	△0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	37.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月21日に開始する事業年度以降に解消が認められる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の残高が6,375千円、繰延税金負債の残高が36,009千円減少し、法人税等調整額が5,924千円、その他有価証券評価差額金が35,558千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、事業用土地の所有者との間で締結している不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～45年と見積り、割引率は0.257%から2.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
期首残高	51,777千円	52,358千円
千葉サービスセンター開設による増加額	—	678
時の経過による調整額	581	570
期末残高	52,358	53,608

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月21日 至平成26年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,956,352	2,909,036	8,865,389	111,107	8,976,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,956,352	2,909,036	8,865,389	111,107	8,976,497
セグメント利益	1,782,655	1,186,389	2,969,044	72,958	3,042,002

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,183,722	1,465,690	7,649,413	102,580	7,751,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,183,722	1,465,690	7,649,413	102,580	7,751,993
セグメント利益	1,782,178	539,544	2,321,722	68,454	2,390,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月21日 至平成26年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
施工サービス事業(千円)			5,956,352
製商品 販売事業	製品	ビケ部材(千円)	2,486,332
		一般仮設(千円)	257,559
		計(千円)	2,743,892
	商品	ビケ部材(千円)	49,132
		一般仮設(千円)	116,012
		計(千円)	165,144
	合計(千円)		2,909,036
報告セグメント計(千円)			8,865,389
その他(千円)			111,107
合計(千円)			8,976,497

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建機株式会社	1,072,949	製商品販売事業

当事業年度(自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
施工サービス事業(千円)			6,183,722
製商品 販売事業	製品	ビケ部材(千円)	941,772
		一般仮設(千円)	355,730
		計(千円)	1,297,502
	商品	ビケ部材(千円)	93,825
		一般仮設(千円)	74,362
		計(千円)	168,187
合計(千円)		1,465,690	
報告セグメント計(千円)			7,649,413
その他(千円)			102,580
合計(千円)			7,751,993

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前事業年度(自平成25年4月21日 至平成26年4月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社米村建興	熊本県熊本市	3,000	建築工事業	なし	ビケ足場施工サービスの受発注及び商品レンタル	仮設トイレのレンタル	14,792	買掛金	2,273

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

当事業年度(自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社米村建興	熊本県熊本市	3,000	建築工事業	なし	ビケ足場施工サービスの受発注及び商品レンタル	仮設トイレのレンタル	12,548	買掛金	1,785

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
1株当たり純資産額(円)	882.97	942.58
1株当たり当期純利益金額(円)	124.43	74.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	941,436	565,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	941,436	565,850
期中平均株式数(千株)	7,565	7,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(平成27年4月1日付)

代表取締役会長 三浦 基和(元 代表取締役社長)

代表取締役社長 藤田 武敏(元 専務取締役 施工営業本部長)

なお、代表取締役の移動については、平成27年3月3日開示の「代表取締役の変動(社長交代)に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他役員の変動

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 首都圏エリア統括部長	岡光 正範	平成26年10月1日
取締役 中九州エリア長	取締役 福岡・中九州エリア統括部長	上村 信太郎	平成26年10月1日
取締役	取締役 中九州エリア長	上村 信太郎	平成27年1月19日

退任取締役(平成27年4月20日付)

取締役 上村 信太郎

(2) その他

該当事項はありません。